

第3号様式(第15条、第17条、第18条関係)

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		平成27年7月 日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市 中央区 久太郎町2-4-31		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 日本ジフィー食品株式会社 取締役社長 小谷 一美					
主たる業種	他に分類されない食料品製造業						
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成25年度を基準とし、平成26年度～平成28年度の原単位(CO ₂ /t)を平均1%以上削減する。						
計画を推進するための体制	取締役社長を委員長とするCSR委員会において、平成25年度を基準とする実施計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23～25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,482.3 トン	6,274.8 トン	6,204.0 トン	6,017.0 トン	-4.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,242.0 トン	6,274.8 トン	6,204.0 トン	6,017.0 トン	-1.2 パーセント	
目標の根拠	平成25年以降生産量は増加傾向(増加予定)にあり、排出量は増加するものと判断している。その中において省エネ活動の更なる推進、高効率機器の積極的な導入を計画し目標の達成を図る。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産重量)	6.34	5.81	5.64	5.47	-10.58 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 (生産重量)					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	原単位を乾燥機チャージ数から工場生産量に変更した。(乾燥機チャージ数より生産量の方が工場全体の指標として適切であるため)前年度より引き続きインバータ制御化、無駄の排除等省エネ活動の推進を図る。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	100.0 セント	100.0 セント	106.0 セント	106.0 セント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	照明のLED化、乾燥機設備ポンプのインバータ制御化					
	(27)年度	照明のLED化及びタイマー制御化、揚水ポンプのインバータ制御化					
	(28)年度	照明のLED化、カサパー設備ファンモーターのインバータ制御化					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	新たに雇用する従業員については、通勤に自家用車の使用を認めず、公共交通機関を使用した通勤としている。今後ノーマイカーデーを設け従業員全体の取り組みとしたい。					
	上記の措置を採用する理由	他に有効な手段が見当たらないため					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都府ライトダウン活動等環境活動への積極的な参加を目指します。						
特記事項	今回の計画より、原単位の数値を乾燥機チャージ数より生産重量に変更しました。						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。